

2021年上期 アミタグループのハイライト

決算状況

8月4日に第2四半期累計期間の連結業績予想の上方修正を発表。新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑止し、前年に対しても、営業利益・経常利益・純利益のいずれも増加しています。

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益
第2四半期累計	2,510 _{前年同期比} +287 个	267 _{前年同期比} +162个	320 _{前年同期比} +191 个	217 _{前年同期比} +22个
通期予想	4,746	150	188	125

※通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の動向など不確定要素が多いため発表当時から変更はありません。

■連結損益の状況

		(, , , , , ,	
	前第2四半期累計 (2020年1月-6月)	当第2四半期累計 (2021年1月-6月)	
売上高	2,222	2,510	
売上原価	1,357	1,527	
売上総利益	865	983	
販売費及び一般管理費	760	716	
営業利益	105	267	
営業外収益	37	72	
営業外費用	13	19	
経常利益	128	320	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	217	

売上高増加の主な要因

- ■有価物取引が増加
- 100%リサイクルの堅調な入出荷
- ■シリコンスラリー廃液のリサイクルが好調推移
- 製造業の回復影響を受け、収益に貢献

営業利益増加の主な要因

- 販売管理費の低減
- ・コロナ影響による旅費交通費の削減
- ・オフィス移転による地代家賃の削減 等

経営利益増加の主な要因

- ■マレーシア事業に関わる持分法による 投資利益の増加
- コロナ影響を受けるも、最大限の営業・生産活動 により収益に貢献

■営業利益率



■自己資本比率



事業進捗状況

アミタグループは、2021年1月より、従来の企業向け「環境戦略デザイン事業」と地域(自治体)向け「地域デザイン事業」を統合し、「社会デザイン事業」を開始しました。

本事業の中軸サービスとして、企業の持続可能な経営と循環型の事業創出を支援する「Cyano Project (シアノプロジェクト)」をリリース。脱炭素やサーキュラーエコノミーといった社会的ニーズの向上を追い風に、主力サービスとして成長中です。並行して、シリコンスラリー廃液のリサイクルや環境認証審査サービスなど、収益性の高いサービスの拡大および財務体質の改善に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響について

100%リサイクルサービスおよび環境認証審査サービスをはじめ、全般的に、昨年に比べ回復基調に移行しています。マレーシアでの100%リサイクルサービスについては、現地政府による活動制限令強化のため入出荷に一部影響は出ておりますが、最大限の営業・生産活動および体制整備等に取り組み、収益に貢献しています。

一方、国内製造業は長期的には縮小見込みであり、社会全体においても経済の不安定化、制約条件や社会課題の顕在化が進むことが想定されます。アミタではこのような社会環境の変化を"持続可能な新市場"創出の機会と捉え、「社会デザイン事業」の展開を加速していきます。

各サービスの提供状況

サステナブルな企業経営・地域運営を叶える統合サービス「Ecosystem Style(エコシステムスタイル)」

■100%リサイクルサービス	有価物取引が増加姫路製造所での取扱量増加、および川崎製造所での在庫出荷が堅調推移姫路・北九州製造所でのシリコンスラリー廃液のリサイクルが好調	
■コンサルティング エコシステム経営/気候変動対策/ サーキュラーエコノミー推進	 新サービス「Cyano Project(シアノプロジェクト)」をリリース 4月から9月の半年間で11社受注 脱炭素・サーキュラーエコノミー等を同時に実現する循環型のビジネスモデル創出を支援 	
環境管理業務支援 (AMITA Smart Eco)	● ICTサービス「Smart マネジメント」が好調に推移 (上期時点の累計実績: 428事業者、2,832拠点)	
■資源循環・関係性プラットフォームの構築	● 北九州市における使用済みプラスチックの資源循環の仕組み化に向けた実証実験の 事務局として、10社以上の企業・団体の連携をコーディネート ── 7月9日より実施中 (主体:九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(K-CEP)、アミタは同会事務局を担当)	
自立分散型の地域創生	●持続可能な地域モデル確立に向けた中軸サービス・商品開発を推進	

環境認証審査サービス

● コロナ影響を受けるもサステナビリティニーズの拡大により、FSC®CoC認証を中心に好調に推移(上期の新規審査45件)

海外サービス

●マレーシアのアミタベルジャヤ製造所では、コロナ影響により入出荷を一時停止するなど、一時的な影響を受けるも、必要な社会インフラとして認められ、政府より許可を取得し稼働を再開。収益に貢献

パートナーシップ

- ●4月に大平洋金属(株)との資本業務提携契約を締結、双方の企業価値最大化に向けた連携体制を協議
- NECソリューションイノベータ(株)と資源循環・関係性プラットフォームにおけるICT基盤・ツールを共同開発・整備

■ 2021年下期の主要な取り組み事項

- 「Cyano Project(シアノプロジェクト)」を中心とする「エコシステム経営」実現に向けたコンサルティングサービスの開発・提供推進
- シリコンスラリー廃液リサイクルの取扱量増加、環境認証審査サービスの提供拡大
- ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップの設立および新たな資源循環の実証を開始
- 持続可能な地域モデル確立に向けた実証実験の横展開

2021年、「社会デザイン事業」始動!

1977年の創業以来、アミタグループは環境分野のパイオ ニアとして、廃棄物を原材料とした資源製造、国際エコラ ベルの認証・審査、環境管理業務のリスクとコストを低減 するICTサービス、食品残さ等からエネルギーと肥料を生 み出すバイオガス発電事業等、一貫して持続可能な社会の 実現に資する事業に取り組んでまいりました。

そして2021年1月、これまでの経験とノウハウを統合し、 社会全体の持続性を向上させる「社会デザイン事業」を 開始しました。お客様は社会そのものです。サステナブル (=持続可能)な企業経営や地域運営を目指す顧客との共 創によって、「暮らし」と「産業」の二つの領域から、社会を Re・デザインします。

「未来デザイン企業」としての新たな挑戦に、どうぞご期待 ください。

〈地域の4大課題〉

人口減少・雇用縮小・ 少子高齢化・社会保障費の増大

暮らしの Re デザイン

「最小の負担で最大の安心」が手に入る コミュニティ設計で

解決

〈企業が抱える課題〉

環境制約(資源枯渇、脱炭素等) 変化や挑戦に対する社内外の反発

産業の (Re) デザイン

「最小の投資で最大の効果」を上げる 攻めのESG経営(エコシステム経営)で

解決

社会の 持続性を向上

2030年、事業確立に向けて

「社会デザイン事業」

200 1,500

68,200

6.500

25.000

(単位:億円/年)

確立

市場拡大期 2027

社会の持続性向上に向けた 新たな価値創出

市場展開期

2024

産業・地域界における 「資源・エネルギー・人の社会的行動動機の

プラットフォーム」の本格実装

市場創造期

商品開発に注力 組織体制の強化

「社会デザイン事業」

市場規模は約6.8兆円以上/年

- ■BP0*1
- ●ビジネスコンサルティング
- ●自治体介護費
- ●自治体ごみ処理費※2
- ●自治体後期高齢者医療費
- ●見守りサービス^{※3}
- 今後、社会のサステナビリティニーズは更に高まることが予想されます。 社会デザイン事業が新たに開拓する市場の規模を一部、ご紹介します。
- ※1 外部委託サービス市場における調達やサプライチェーン、総務分野の市場規模

15,000

※3 単身高齢者向けの見守りサービスの市場規模

20,000

2021年上期の主な取り組み-1

企業向けに新たなサービスを提供開始



企業の循環型の新規事業開発を支援する

「Cyano Project (シアノプロジェクト)」

気候変動に起因する災害の増加やパンデミック等、今、世 界は猛烈な勢いで変化し、これまでの常識が通用しない 時代が到来しています。

企業は、こうした変化に対応し、さらに不確実な中でも未 来の予兆を感知し、複雑な社会課題の解決に資する新た な価値を創出し続ける必要があります。

シアノプロジェクトは、企業の「持続可能な経営(エコシス テム経営)」と「循環型の事業創出」を支援し、企業と社会 の持続性を高めるサービスです。

提供開始から半年で現在11社受注しています。企業から の注目も高く、引き続き多くのお問い合わせをいただいて

社内外の ステークホルダーと共通の 価値観(ミッション)を共有すること で、速やかな意思決定や柔軟な対応 を可能とする

ステークホルダーを SDGsの推進 ESGの強化 統合する価値観 エコシステム経営の

モノが循環するだけでなく、モノに 付随する情報の最適活用や関わる 人の想いがめぐる、持続可能なビジ ネスモデルを構想・構築する

3要素 循環型 価値創出に向けた ビジネスモデル 組織変革能力

社内外の経営資源(人・物・金・ 情報)を効果的に組み合わせ ることで1社では成し得ない 価値創出を実現する

提供する価値 -

持続可能な経営スタイル

「エコシステム経営」への転換を支援

エコシステム経営とは、すべての生き物や物質が互いに 影響し合い、常に変化し続けながらも全体として安定し た状態を保つ生態系の在り方に倣った経営スタイルです。

シアノプロジェクトは、3年間でエコシステム経営の3つの 要素を実現し、顧客企業と社会の持続性を高める経営ス タイルへの転換を支援します。

循環型の新規ビジネスモデルを構築

サプライチェーン (商品や製品が消費者の手元に届くまでの、 調達・製造・在庫管理・配送・販売・消費といった一連の流れ) 全体の持続性を高める循環型のビジネスモデルを、構想 から構築までトータル支援します。

● シアノプロジェクトの特徴

- ●新規ビジネスモデルの構想を、絵に描いた餅で終わらせず、プロト タイプの設計、実証実験、事業化計画の立案まで行います。
- 各社に合わせた最適な支援チームを、外部有識者・協力自治体等、 アミタが有するサステナビリティ分野のネットワークを活かして結 成します。

基本のサービス提供モデル







実証実験をもとに 実装計画·事業化計画

● 市場の反応(2021年9月30日時点)と今後の目標

オンライン商品説明会

申込数

60社以上

2021年4月の提供開始から 9月までの6ヵ月間で

11社受注

ベーシック価格:4,500万円/3年間 売上見込み 3年間で約5億円

共創型 目指す

目指すのは、資源(もの)・情報・人の想いが循環する社会

九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(K-CEP)

今、多くの企業や自治体が持続可能な資源利用を目指し、 サーキュラーエコノミー(循環経済)の取り組みを推進して いますが、単独での活動には限界があります。

K-CEPは「九州エリアにおける資源の最適循環」と「持続可能社会の実現に資するビジネス創出」を目的に、サプラ

イチェーンに連なる複数の事業者が、自治体や地域住民、 地域団体等と連携し、単独では難しい実証実験や事業構 想に取り組む、共創型のプラットフォームです。

2021年9月30日時点の参加企業は23社で、アミタは事務局として、実証実験等の活動をけん引しています。

使用済みプラスチックの資源循環の仕組み化を目指す実証実験

MEGURU BOX プロジェクト

日本初! 競合企業を含む 10社以上が連携

2021年7月から12月末まで、福岡県北九州市において、ICTを活用した使用済みプラスチックの回収実証実験を実施。市内の流通小売店舗等7ヵ所にプラスチック回収箱「MEGURU BOX」を設置し、使用済みプラスチックを回収しています。競合の日用品メーカー含む10社以上の企業・団体が連携し、組織や立場の壁を越えて、プラスチックの資源循環の仕組み化を目指します。





※市民向けチラシの一部抜粋(記載内容は製作時のものです)

提供する価値

1 資源の循環

回収した使用済みプラスチックは

√より良いリサイクル方法の検証 √環境負荷の低い商品開発 に利活用されます。

日用品メーカーやリサイクル事業者等による、回収品の品評会を実施。回収資源の品質、水平リサイクルの可否、今後の回収方法、製品の規格統一に向けたガイドライン等を検討します。この仕組みにより、1社単独で資源回収する場合のコストに比べ、約10分の1まで回収コストを削減できる見込みです(アミタ試算)。

7 想いの循環

分別回収への参加をきっかけに、地域内 の社会活動を応援。

回収量に応じて、参加住民が選んだ地域の 社会支援団体へ寄付 (1個/5円 ※1日1人上限 15円) が行われます。

K-CEP 「「 KYUSHU CIRCULAR ECONOMY PARTNERSHIP 2021年9月30日時点の参加企業23社(五十音順)

アミタホールディングス株式会社 / 株式会社イージーエス / エステー株式会社 / NECソリューションイノベータ株式会社 / NTTコミュニケーションズ株式会社 / ENEOSホールディングス株式会社 / 花王株式会社 / クラシエホールディングス株式会社 / 光和精鉱株式会社 / シャボン玉石けん株式会社 / 積水化学工業株式会社 / NISSHA株式会社 / ネスレ日本株式会社 / 株式会社パンテック / 富士通株式会社 / 芙蓉総合リース株式会社 / 丸紅株式会社 / 丸紅大フォレストリンクス株式会社 / 三井化学株式会社 / 三菱ケミカル株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / ユニリーバ・ジャパン / ライオン株式会社

今秋、活動エリアを全国に広げ「ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ | を設立予定

組織づくり

「未来デザイン企業」として、急激な社会変化に迅速に対応し、 社会が求める価値を安定的に創造・提供できるよう、

未来志向かつ挑戦志向の高い組織づくりに取り組んでいます。

経営体制の変更 (2021年3月18日付)

2021年3月より、経営基盤の強化及び企業価値の向上を目的に、アミタホールディングス(株)の代表取締役を2名体制に変更いたしました。

代表取締役社長兼COOに就任した佐藤は、地域デザイン・自然産業領域の事業開発責任者を務め、地域における資源循環モデルの開発という新規市場開拓を推進してまいりました。また2015年には企業の環境戦略支援領域のプロジェクトリーダーとして、2016年以降は事業会社であるアミタ(株)の代表取締役として、業態改革を率先垂範してまいりました。

リスクの先にある価値創出に挑戦し続ける佐藤と、社会ニーズの市場化に 拘りアミタグループを牽引し続けてきた熊野の2名を、グループの代表に据 えることで、激変する社会に対応するスピードを上げ、提供価値の精度を あげてまいります。



左より 熊野 英介と佐藤 博之

熊野英介(くまのえいすけ)

代表取締役会長兼CEO

÷∈ ∠⊓.π₩

新役職

佐藤 博之(さとう ひろゆき) 「

代表取締役社長兼COO

市場開拓やグループ全体の企業価値向上に係る 戦略立案に注力する

業務執行の責任者を務める

価値創造力が発揮できる組織づくり

社会ニーズに応える イノベーション力強化

挑戦する企業文化 挑戦する人財の育成

価値共創力の向上

個々のライフステージに 合った働き方の実現 人事制度の改定

新たな目標管理手法 (OKR*1) 導入個人評価制度の廃止 等

リモートワーク*2の推進 フレックスタイム制度*3の拡充 ソーシャル・タイム制度*4の導入

アミタグループは、持続可能な社会の実現という大きなミッションの達成に向けて、社員が失敗を恐れずに挑戦するマインドを持ち、柔軟でイノベーティブな価値創造力を発揮できるよう、2020年度より上の4つのテーマで組織改革を実施しています。

- ※1 Objectives and Key Results (目標と主要な結果)の略であり、目標の設定・管理方法のひとつ。 アミタグループでは、挑戦する企業文化の醸成に寄与することを見込み導入。
- デミックルークでは、抗戦 9 る正来 X16 の 展成に 司子 9 ることを見込み 等入 ※2 平常時はリモートワーク率5割、緊急事態宣言下は7割を目安に実施。
- ※3 コアタイムのないスーパーフレックス制度へ改定し、対象者を拡大。 2021年上期の正社員の利用率は81.4%
- ※4 社会的な活動に参画するために有給休暇を取得できる制度。

6

7

平素より格別のご厚誼を賜り、深く御礼を申し上げます。

また、新型コロナウイルスによる感染症や度重なる豪雨の被害を受けられた方、困難な状況におられる方々に、心よりお見舞い申し上げます。

アミタグループの2021年度の第2四半期累計期間における決算状況は、新型コロナウイルスの影響等を受けつつも、連結業績予想の上方修正を発表しています。

自己資本比率23.1%、営業利益率10.6%にまで回復してきており、経営基盤の強化ならびに組織力・実行力の向上に向けた施策、新規サービスの開発・提供などをはじめとする新規市場開拓等に注力してきたことが実を結んだと実感しております。

さて、ここ数年の世の中を振り返ると、我々を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。 なかでも、新型コロナウイルス感染症のまん延により、不確実・不安定であることが社会の新常態 (New Normal) となりつつあります。企業も行政も、時代の変化に合わせた新しいビジネスモデルや地域運営の形を模索していかなければなりません。これまで培ったビジネスモデルや知見・ノウハウが通用しない厳しい試練の時であると同時に、過去の常識・慣習に囚われることなく、新たな価値を生み出すことができる、絶好のチャンスでもあります。

アミタグループのミッションは「持続可能な社会の実現」です。

この実現に向け、2021年度から、社会そのものを顧客とする「社会デザイン事業」を開始しました。 2030年の事業確立を目指し、2021~2023年の3年間を、新たな市場創造への挑戦期間と定め、「収益性よりも市場性」をモットーに、サステナブルな企業経営や自治体運営を目指す顧客とともに、徹底した未来市場の開拓に邁進しています。

新たにサービスインした、企業の持続可能な経営と循環型事業創出を支援する「Cyano Project (シアノプロジェクト)」や、サプライチェーンの最適化を目指す企業コンソーシアム「九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ (K-CEP)」への問い合わせを多くいただいており、壮大なミッションを共に目指す仲間が増えてきていることを実感しています。

また、2021年4月には大平洋金属(株)と資本業務提携契約を締結しており、資本面はもちろん、 事業面でも両社が有する経営資源やノウハウを持ち寄ることでシナジー創出に向けて着実に取り組 んでいます。

豊かな関係性こそが最大の価値となる「持続可能な社会の実現」に向けて、暮らしと産業をRe・デザインするのが「社会デザイン事業」です。

株主の皆様におかれましては、アミタグループの今後の取り組みにご期待いただくとともに、益々の ご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

> アミタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼CEO 熊野 英介

会社概要 2021年9月30日現在

会社名	アミタホールディングス株式会社				
本社	〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地				
上場市場	東証JASDAQ(グロース)	証券コード	2195		
資本金	474,920,000円	従業員数	234名(パートナー社員・派遣社員等を含む)		
URL	https://www.amita-hd.co.jp/				

未来デザイン通信 2021 秋

本誌は2021年9月30日現在のデータに基づき作成しています。

お問い合わせ先 アミタホールディングス株式会社 IR担当

TEL: 075-277-0795 FAX: 075-255-4527

E-mail: ir@amita-net.co.jp